

施策評価シート

1 総合計画上の位置づけ

担当課：子ども家庭課

施策名	05 子育て支援
政策名	地域全体で「人」を支える
施策がめざす将来の姿	・地域全体で子育てを支援する仕組みや、多様な保育サービスにより、安心して子育てしています。 ・子育て家庭の心理的・経済的負担が軽減され、子どもが健やかに育っています。

③ 施策評価指標

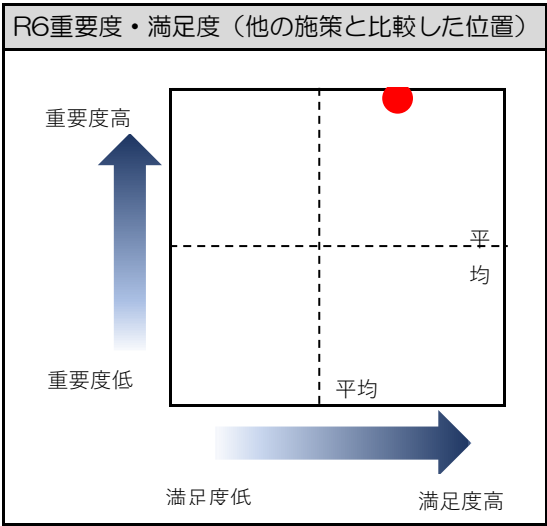
成果指標名	単位	後期当初値	令和9年度目標		
子育て親子の交流ができる集いの場の利用者数	人	43,000	83,000		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	52289	65,894			

3 施策の重要度と満足度（市民アンケート調査結果）

重要度／単位（人）
令和6年度
398

満足度（満足している市民の割合）／単位（％）		
令和5年度		令和6年度
90.8	➡	89.9

※増減（→）の基準は3ポイント以上とする



4 施策の課題と今後の方針

（施策評価指標等の分析のほか、今後重点化していく事務事業について、現状・課題・背景などを踏まえて記載。）

人口減少・少子化の進行、若年女性の転出、結婚や子どもを望まない若者が増加している現状であります。今こそ子育て施策を見つめ直し、丁寧に実施するときであると考えます。現在の若者をはじめ、未来の担い手となる子どもたちに、本市で将来を描き、住み続けたいと感じてもらうためには、その対象者のニーズを捉えた子ども施策を多面的・継続的に実施する必要があります。今後、子どもまんなか計画を強力に推進するために、子ども・若者の意見を聴き、政策に反映するといった庁内における機運醸成を図ります。子どもまんなか社会の実現に向けた各種取組をはじめ、子育て世代からの期待が高い全天候型屋内の遊び場施設の整備、少子化を見据えた保育所等や子育て支援施設の今後のあり方、社会的自立に向けた取組が必要な子どもに対する居場所づくりなど、先が不透明な課題こそ、市民との対話を通じて必要な政策を積極的に立案・遂行します。

5 施策を構成する事務事業の今後の方向性

（右欄は、施策を構成する事務事業のうち、今後特に重点化するものに○、縮小するものに△、廃止するものに▲を付す。）

事務事業①：重度心身障がい児手当等給付事業

R6決算額 （千円）	重点化(縮小)する細事業 （主なもの2事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
5,435				子どもたちが少しでも安定した生活を送る基盤を整備することが必要であるため、この経済的支援は引き続き実施します。	

事務事業②：子育て支援拠点事業

R6決算額 （千円）	重点化(縮小)する細事業 （主なもの2事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
18,128				少子化の進行、低年齢児での就園率の高まり、一時保育の拡充、子ども誰でも通園の開始など今後、この事業の利用者は減少が見込まれるため、事業の必要性和利用者数を意識した効率的な運営を検討します。	

事務事業③：託児ルーム「あゆっこ」運営事業

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
12,298	託児サービス運営	↗	↗	低年齢児での就園率の高まり、一時保育の拡充、こども誰でも通園の開始など、この事業に影響を及ぼす状況があるため事業の有効性を高めつつ、生後6カ月未満の緊急的受入れの環境整備(調乳室、手洗いなど)を検討します。	

事務事業④：子育て支援サービス事業

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
793	ファミリーサポートセンター相互活動補助	↗	↗	市民が一般的に利用する事業ではないものの、利用実績は目標を大きく割っているため、動画によるPRなど事業の周知活動を積極的に行い、事業の認知度を高めるとともに事業のサービス向上に努めます。	
	子育て短期支援(ショートステイ)	→	↗		

事務事業⑤：ちびっこ広場運営事業

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
1,757				この事業の周知に努めており、引き続き事業の認知度向上に取り組みます。	

事務事業⑥：こども家庭センター事業

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
25,298	家庭児童相談事業	↗	↗	自宅以外の場所に通うことができていないと思われる不登校児童生徒は大勢いる。教育委員会の所管施設には行きづらさを感じている家庭も一定数はあるため、既存の居場所と差別化した「福祉的こどもの居場所」づくりを推進する。	○

事務事業⑦：ひとり親生活安定支援事業

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
9,411				ひとり親家庭においても、安定した生活が可能となる事業の継続実施のため、対象者に利用を促すよう周知活動を推進する。	

事務事業⑧：子育て応援せきpay事業

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
381,486	せきっこ未来応援券	廃止	→	国や県による新たな子育て支援や、保育所等の給食費無償化を開始するため、事業の見直しが必要です。こどもの成長段階に適した支援を行う必要があり、義務教育課程における給食費無償化を念頭に、効果的な支援を検討します。	▲

事務事業⑨：病児・病後児保育事業

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
12,647	病児・病後児保育	↗	→	事業者の追加、多子世帯の利用無料化及びオンラインによる事前登録の開始など利用者視点によるサービス向上を実施した結果、利用者は大幅に増加しました。事業所ごとの利用者数を分析し、利用者の視点で対応策を検討します。	

事務事業⑩：重層的支援体制整備事業(地域子育て支援拠点)

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
10,192				少子化の進行、低年齢児での就園率の高まり、一時保育の拡充、こども誰でも通園の開始など今後、この事業の利用者は減少が見込まれるため、事業の必要性和利用者数を意識した効率的な運営を検討します。	

事務事業⑪：私立保育所特別保育事業

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
63,490	低年齢児保育促進事業	↗	↗	低年齢児での就園率の高まり、一時保育の拡充、こども誰でも通園の利用意向など、市民ニーズを的確に把握しながら、保育士確保対策などのその時々に応じた必要な対策を講じます。	○
	障がい児保育事業	↗	↗		

事務事業⑫：公立保育所特色ある保育事業

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
1,743				子育て世代が公立保育園に期待する役割を的確に把握しながら、ニーズに対応できるよう事業をアップデートしながら実施します。	

事務事業⑬：母子寡婦貸付金事業

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
				緊急時にこの制度を必要とする市民のために、引き続き実施します。	

事務事業⑭：子どもの居場所・子ども食堂支援事業

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
3,160	学習支援事業	→	↗	多様なこどもの居場所の必要性は高まっているため、居場所が市内に広くできるよう引き続き支援を実施します。	
	子ども食堂支援事業	↗	↗		

事務事業⑮：私立幼稚園運営事業

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
11,619	幼稚園教諭定着支援事業	↗	↗	一時保育の拡充、こども誰でも通園の利用意向など、市民ニーズを的確に把握しながら、保育士確保対策などのその時々に応じた必要な対策を講じます。	○
	給食費補助事業	↗	→		

事務事業⑯：児童センター運営事業

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
31,904	わかくさ児童センター運営	↗	↗	指定管理者制度活用期間も含め、遊具を含めた施設備品の計画的更新が実施ができていなかったため、傷みや老朽化が目立つ状況となっています。こどもや保護者の満足度を高め、気持ちよく利用していただくために計画的更新を進めます。	○
	むげがわ児童館運営	↗	↗		